

令和 3 年度

# 決算説明資料

1. 歳入歳出決算総括 …………… 1 ～ 4 ページ
2. 主な所管事業の実施状況 …… 5 ～ 22 ページ
3. 款項目別執行状況の説明 …… 23 ～ 54 ページ

教育委員会

# 1. 歳入歳出決算総括

○歳 入

予 算 科 目	予 算 現 額				調 定 額 (B)	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)		
一 般 会 計	(17) 分担金及び負担金	7,027,714	—	—	7,027,714	6,539,112
	(18) 使用料及び手数料	490,425	—	—	490,425	472,749
	(19) 国庫支出金	20,068,204	1,182,212	1,121,046	22,371,462	21,036,539
	(20) 県支出金	750,468	—	—	750,468	957,936
	(21) 財産収入	1,548,346	—	—	1,548,346	2,348,524
	(22) 寄附金	963	—	—	963	9,382
	(25) 諸収入	6,213,343	25,947	—	6,239,290	6,541,300
	(26) 市債	8,711,000	4,035,000	4,519,200	17,265,200	10,380,000
計	44,810,463	5,243,159	5,640,246	55,693,868	48,285,542	

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E)) /(A)
6,342,491	11,233	185,388	—	△685,223	90.2
472,204	29	516	—	△18,221	96.3
21,036,539	—	—	1,612,715	277,792	101.2
957,936	—	—	9,552	217,020	128.9
2,348,524	—	—	—	800,178	151.7
9,382	—	—	—	8,419	974.2
6,217,330	4,376	319,594	—	△21,960	99.6
10,380,000	—	—	4,408,000	△2,477,200	85.7
47,764,406	15,638	505,498	6,030,267	△1,899,195	96.6

○歳 出

予 算 科 目		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費額	予備費補充額
一 般 会 計	(3) こども育成費	—	—	67,717	—
	1. こども育成費	—	—	67,717	—
	(12) 教育費	133,447,622	5,989,757	6,472,101	—
	1. 教育総務費	25,297,161	△76,025	90,713	—
	2. 小・中学校費	76,052,560	△278,055	—	—
	3. 小・中学校費	16,917,721	5,412,957	5,980,350	—
	4. 高等学校費	4,199,714	△66,958	30,335	—
	5. 特別支援学校費	9,279,462	995,468	112,494	—
	6. 社会教育費	1,701,004	2,370	258,209	—
	(13) 災害復旧費	—	—	—	3,569
	6. 文教施設費	—	—	—	3,569
	(15) 諸支出金	1,063	—	—	—
	2. 下水道事業金	1,063	—	—	—
	計	133,448,685	5,989,757	6,539,818	3,569

(単位：千円，%)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
67,717	56,468	—	11,249	83.4
67,717	56,468	—	11,249	83.4
145,909,480	133,216,819	6,903,422	5,789,239	96.0
25,311,849	24,321,153	—	990,696	96.1
75,774,505	74,668,326	—	1,106,179	98.5
28,311,028	19,176,616	5,936,211	3,198,201	88.7
4,163,091	3,929,345	—	233,746	94.4
10,387,424	9,243,497	967,211	176,716	98.3
1,961,583	1,877,882	—	83,701	95.7
3,569	3,442	—	127	96.4
3,569	3,442	—	127	96.4
1,063	1,059	—	4	99.6
1,063	1,059	—	4	99.6
145,981,829	133,277,788	6,903,422	5,800,619	96.0

## 2. 主な所管事業の実施状況

( ) 内数字：前年度関連決算額

### 1 福岡市教育振興基本計画の推進

554 千円 ( 212 千円 )

「第2次福岡市教育振興基本計画(令和元年6月策定)」を広く市民に周知し、学校、家庭、地域・企業等のそれぞれが教育の主体(担い手)としての責任を持ち、社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を引き続き推進するとともに、本市が目指す子ども像の実現に向け、教育振興基本計画の着実な推進を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
教育振興基本計画の推進	千円 554	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和元年度に、期間を概ね6年とする第2次福岡市教育振興基本計画を策定</li> <li>○ 第2次福岡市教育振興基本計画にかかる取組みを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 計画の周知を図るとともに、本市がめざす子ども像の実現に向け、計画に係る取組みを推進</li> <li>○ 教育意識調査を実施</li> </ul>
合計	554		

### 2 確かな学力の向上

2,664,988 千円 ( 3,803,468 千円 )

小・中学校9年間の発達段階区分に応じた教育を推進するため、一部教科担任制及び少人数指導などの教育実践体制を整備するとともに、義務教育9年間の教育活動を見通した小中連携教育を推進した。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、暫定的に小・中学校の全学年において35人以下学級を実施した。

また、すべての市立学校に整備した児童生徒1人1台端末や高速大容量の校内通信ネットワーク等のICT環境を最大限に活用し、個別最適化された学びを保障する取組みを推進するとともに、各小・中学校において、1人1台端末によるAIドリルを活用した補充学習を実施し、児童生徒の学力の向上を図った。

さらに、1人1台端末の家庭での活用を図るため、通信環境のない家庭に対し、モバイルWi-Fiルータの貸出を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
教育ICT活用推進事業	千円 717,670	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小中学校等の全ての普通教室に常設プロジェクタ、スクリーン、無線LANを整備 また、指導者用タブレットを教員に配備</li> <li>○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 機器の運用保守及び教室増や教員増に対する整備を実施</li> <li>○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理</li> </ul>
GIGAスクール構想推進事業 【現年度分】 998,034 【前年度繰越分】 82,871	1,080,905	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童・生徒1人1台端末(12万7千台)を整備</li> <li>○ 校内通信ネットワーク環境の強化</li> <li>○ ICT支援員の整備</li> <li>○ 学校インターネット回線増強</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 整備済み機器の運用保守</li> <li>○ 児童・生徒数増に伴う端末の整備および教室増に伴う充電保管庫の追加整備</li> <li>○ ICT支援員による活用支援及び学校からの問い合わせに対応するヘルプデスクの拡充</li> </ul>

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
オンライン環境支援事業	千円 323,160	○ 基礎疾患等の理由により登校していない児童生徒等向けに、授業をオンラインで受講できるように貸出用LTE端末を整備	○ オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境のない家庭向けに貸し出すモバイルWi-Fiルータを整備
能古小中ICT活用事業 〔能古小・中一貫教育の推進〕	3,464	○ 教育ICTの整備及び活用 ・タブレット60台を整備 ・デジタル教科書及び電子ドリル等の活用	○ 教育ICTの活用 ・デジタル教科書及び電子ドリル等の活用
小学校外国語活動支援事業	32,585	○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語に堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施	○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語に堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施  ・小学校3年生 年間18時間 ・小学校4年生 年間8時間
ネイティブスピーカー (外国人英語指導講師) 委託事業	444,176	○ 中学校等への外国人英語指導講師を配置し、外国語教育を推進するとともに、英語チャレンジテストや英語スピーチコンテストを実施	○ 小学校・中学校・特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置 ・(小5、6) 年間30時間程度 ・(中) 年間30時間程度 ・(特) 各学校の要請に応じて、10時間程度  ○ 英語チャレンジテストの実施 ・市立中学校3年生で実施  ○ 英語スピーチコンテスト実施
子ども日本語サポートプロジェクト	22,610	○ 小・中・特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が日本語で学校生活を営み、日本語での学習に取り組めるよう支援  ・日本語指導員の派遣 帰国・外国人児童生徒1人当たり96時間を上限に指導を実施	○ 日本語指導教室の運営 日本語指導教諭による専門的な指導  ・日本語サポートセンター1か所 ・拠点校 8校 (小学校4校、中学校4校) ・配置校 (在籍者数に応じて設置)  ○ 日本語指導員派遣 学校の申請により、日本語指導担当教員の補助として、日本語指導員を派遣  ○ 外国人保護者対応 外国人保護者と学校間のコミュニケーション不足を解消するため、TV電話通訳タブレットを運用

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
外国人就学状況 訪問調査	千円 1,088	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就学案内チラシを多言語で作成(6か国語)</li> <li>○ 就学状況調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出入国調査、郵送調査</li> <li>・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就学状況調査を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出入国調査、郵送調査</li> <li>・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査</li> </ul> </li> </ul>
ことば響く街 ふくおか推進事業	495	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 発達段階に応じた「音読・朗読ハンドブック」を配付し、「音読・朗読交流会」などを通して、子どもたち自身の考えや思いを言葉で豊かに表現する能力を育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 低学年児童を対象とした音読・朗読ハンドブック(デジタル版)「いきいき」を作成し、福岡TSUNAGARUcloudに掲載</li> <li>○ 音読・朗読ハンドブック(デジタル版)の活用により、日常的に音読や朗読、暗唱を通し言語能力を育成</li> </ul>
科学わくわくプラン	324	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室、科学作品のコンテストを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業を実施</li> <li>○ 専門家による科学教室や天体観望会は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止</li> <li>○ 科学わくわくコンテストの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応募点数 約31,300点</li> </ul> </li> </ul>
公立夜間中学 調査経費	1,515	<p>《令和3年度 新規事業》</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立夜間中学のニーズを把握するため、一般の方及び自主夜間中学等に通う方を対象に、アンケート方式で調査を実施</li> </ul>
公立夜間中学 整備事業	36,996	<p>《令和3年度 新規事業》</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立夜間中学として使用するため、教育センター内の諸室を改修</li> <li>○ 公立夜間中学の運営に必要な備品を購入</li> </ul>
合計	2,664,988		



### 3 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

61,103 千円 ( 13,473 千円 )

学校教育活動全体を通じた人権教育や、考え、議論する道徳教育により、多様性を認め合い、人権を守ろうとする意識・態度をはぐくむとともに、学校の特色を生かした様々な体験活動を通して、豊かな心の育成を図った。  
また、「遊び」をキーワードとして運動習慣の基礎を培い、運動に親しむことを通して、体力向上の取組みを推進した。  
さらに、健全な食生活の基礎となる食育を推進し、生涯にわたって心身の健康を保持増進していく力の育成を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
特色ある教育 推進事業	千円 13,458	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施</li> <li>○ 地域人材を活用した道徳教育の推進</li> <li>○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施</li> <li>・ 福祉163件、環境168件、国際理解109件</li> <li>○ 地域人材を活用した道徳教育を推進</li> <li>○ 経験者等の人材を活用したがんの教育を推進</li> </ul>
自然教室	千円 38,491	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 恵まれた自然環境の中で、自然のふれ合いや地域への理解を深めるなど、高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施</li> <li>○ 平成28年度以降は、実施日数(宿泊の有無を含む)や実施内容などは、各学校で企画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各学校の実態(児童生徒の状況、校区の環境など)に即したねらいをたて、実施日数や実施内容を各学校で企画し、自然体験活動を実施</li> <li>・ 小学校 144校</li> <li>・ 中学校 69校</li> </ul>
学校における 人権教育 (人権教育費)	9,038	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教職員の人権問題に対する正しい理解・認識と人権意識の高揚を図るため、学校に対し、研修費を負担</li> <li>○ 教育委員会における人権教育に係る施策の効果的な推進を図るため、人権教育に関し自主的に研究・実践を行っている研究団体の研究諸活動に対し、助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校で実施する人権教育研修費用を負担</li> <li>・ 225校</li> <li>○ 人権教育研究団体の研究諸活動に対し、助成</li> <li>・ 5団体</li> </ul>
学校水泳指導における 民間プールの活用 モデル事業	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> </ul>
体力向上推進事業	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全小中学校が設定した体力向上週間等に、希望する学校に対して、学生アスリートを派遣</li> <li>○ 小中学校ダンスコンテストを開催</li> <li>○ 教員研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体力向上研修</li> <li>・ 新体力テスト実技研修</li> </ul> </li> <li>○ 新体力テスト実施方法等のDVDを全小中学校に配付</li> <li>○ 体力向上リーフレットを作成、配付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣</li> <li>※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</li> <li>○ ダンス等の実技指導をするスポーツ指導員を中学校に派遣</li> <li>※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</li> <li>○ 教員研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体力向上のための指導者研修会</li> <li>・ 新体力テスト実技研修</li> </ul> </li> </ul>

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
食育推進事業	104	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 栄養教諭・学校栄養職員などによる学校給食をテーマにした食育推進事業を実施</li> <li>○ 事業報告会や研修を通して評価指標の集約・分析と情報の共有を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 栄養教諭等による食育推進事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝食のよさや栄養バランスを考えた食事の大切さを伝える授業等を各区で実施</li> <li>・学校給食コンテストを給食センターで実施</li> </ul> </li> <li>○ 評価指標データの集約・分析</li> </ul>
合計	61,103		

#### 4 いじめ・不登校等の未然防止・早期対応

674,816千円（ 579,010千円）

いじめや不登校をはじめとする、子どもが抱える様々な課題への取組みを小・中学校が連携して推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育相談コーディネーターを配置し、こども総合相談センター等の関係機関とも連携しながら、課題を抱える子どもへの支援を行うとともに、スクールカウンセラーを大幅に増員し、児童生徒や保護者へのカウンセリングの機会を増やすことで、心のケアの充実を図った。

また、Q-Uアンケートや学校ネットパトロール、SNSを活用した教育相談などにより、いじめや不登校の兆候をいち早く把握し、早期対応を行った。

さらに、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組みを支援した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
スクールソーシャルワーカー活用事業	237,316 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スクールソーシャルワーカーをすべての中学校区へ配置し、子どもや家庭等を支援</li> <li>○ スクールソーシャルワーカー（会計年度任用職員）への支援・助言等も行う拠点校スクールソーシャルワーカーを、令和元年度より各区に1名ずつ計7名を正規職員として配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 144校に配置</li> <li>・中学校 69校に配置</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スクールソーシャルワーカーをすべての中学校区及び高等学校へ配置。また、特別支援学校へ試行的に配置し、子どもや家庭等を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点校SSW 7名、SSW64名</li> <li>・小学校 144校に配置</li> <li>・中学校 69校に配置</li> <li>・高等学校 4校に配置</li> <li>・SSWへの相談件数 4,066件</li> </ul> </li> <li>○ 拠点校スクールソーシャルワーカーが、スクールソーシャルワーカーの資質や能力の向上を図る研修を企画、運営</li> </ul>
スクールカウンセラー活用事業	309,489	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小呂・玄界小中を除く小中学校高等学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し、小呂・玄界小中については、「心の教室相談員」を配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 142校に配置</li> <li>・中学校 67校に配置</li> <li>・高等学校 4校に配置</li> <li>・特別支援学校 8校に配置</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スクールカウンセラーを大幅に増員し、全ての市立学校に週1～2日配置。小呂・玄界小中については、スクールカウンセラーを週1日及び「心の教室相談員」を配置し、支援を充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 144校に配置</li> <li>・中学校 69校に配置</li> <li>・高等学校 4校に配置</li> <li>・特別支援学校 8校に配置</li> <li>・SCへの相談件数 41,738件</li> <li>・心の教室相談員への相談件数 43件</li> </ul> </li> </ul>

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
教育相談機能の充実	74,068	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ こども総合相談センターに教育カウンセラーを配置し、不登校やいじめに関する電話相談及び面接相談を実施</li> <li>○ 学校復帰や社会的自立の支援のため、不登校児童生徒の家庭に大学生相談員を派遣</li> <li>○ 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立の支援のため、適応指導教室を運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ こども総合相談センターにおける電話相談、面接相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育カウンセラー配置 8名</li> <li>・相談件数 9,714件</li> </ul> </li> <li>○ 大学生相談員による支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は、2学期よりオンラインを活用した支援を実施</li> <li>・支援回数 17回</li> </ul> </li> <li>○ 適応指導教室入級者数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・はまかぜ学級 31人</li> <li>・まつ風学級 17人</li> <li>・すまいる学級 11人</li> </ul> </li> </ul>
いじめ・不登校対策 支援事業	27,676	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 4～6年生 全員</li> <li>・中学校 1～3年生 全員</li> </ul> </li> <li>○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施</li> <li>○ 登校支援対策会議の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 4～6年生 全員</li> <li>・中学校 1～3年生 全員</li> </ul> </li> <li>○ 社会的自立、学校・学級復帰を促すための体験活動を実施</li> <li>○ 登校支援対策会議の実施</li> <li>○ 文部科学省から委託を受け、不登校児童生徒の主体的な社会的自立や学校復帰に向けた支援の在り方を検証する「教育研究開発」を実施</li> </ul>
学校ネットパトロール事業	千円 4,921	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校ネットパトロール事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校ネットパトロール事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校非公式サイトなどの問題書き込みや画像の監視</li> <li>・ホームページによる相談窓口の設置、広報・啓発の実施等</li> </ul> </li> </ul>
SNSを活用した教育相談体制構築事業	18,516	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ SNSを活用した教育相談体制構築事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・周りに相談することができない児童生徒が気軽に相談できる相談窓口や支援体制を用意</li> <li>・いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施</li> <li>・対象：市立学校及び福岡市にある私立・国立の小中学校に通う児童生徒</li> <li>・期間：4/13～3/31(平日、日曜)</li> <li>・時間：19時～22時</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ SNSを活用した教育相談体制構築事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・4/14開始予定であった相談期間を前倒して、児童生徒の新年度開始前の様々な悩みに対応</li> <li>・福岡市内にある県立特別支援学校の小中学部に通う児童生徒も相談対象に追加</li> <li>・期間：4/9～3/31(平日、日曜)</li> <li>・時間：19時～22時</li> <li>・相談件数：1,491件</li> <li>・友だち登録人数：870人</li> </ul> </li> </ul>
いじめゼロプロジェクト	2,830	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援</li> <li>○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援</li> <li>○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「いじめゼロサミット2021」開催</li> </ul> </li> </ul>
合計	674,816		

## 5 特別支援教育の推進

629,634千円 ( 447,676千円 )

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善し又は克服するための適切な指導及び必要な支援を行うため、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室などの多様な学びの場を整備し、教育環境の充実を図った。

また、配慮を要する児童生徒に対し、担当教員と連携し学習活動や学校生活に必要な支援を行う学校生活支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を配置し、校外学習を含め学校生活の充実を図った。

さらに、特別支援学校卒業生の就労率の向上を目指し、就労支援に特化した特別支援学校高等部の新設に向けた取組みを進めた。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
特別支援学級の整備	50,040	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特別支援学級の設置状況</li> <li>・ 知的障がい (小学校140校、中学校65校)</li> <li>・ 自閉症・情緒障がい (小学校12校、中学校7校)</li> <li>・ 肢体不自由 (小学校4校、中学校4校)</li> <li>・ 弱視 (小学校1校、中学校1校)</li> <li>・ 病弱・身体虚弱 (小学校5校、中学校5校)</li> <li>・ 難聴 (小学校1校、中学校1校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特別支援学級の新設</li> <li>・ 自閉症・情緒障がい (小学校1校、中学校1校)</li> <li>・ 難聴 (小学校1校)</li> </ul>
通級指導教室の整備	53,267	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通級指導教室の設置状況</li> <li>・ 難聴・言語障がい (小学校3校)</li> <li>・ 情緒障がい (小学校4校、中学校2校)</li> <li>・ LD・ADHD等 (小学校15校、中学校3校) (市立高校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通級指導教室の新設・移設</li> <li>・ LD・ADHD等通級指導教室新設 (中学校1校)</li> <li>増級 (小学校3校)</li> </ul>
特別支援学校校舎等施設整備	61,021	<p>《令和3年度 新規事業》</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 知的障がい特別支援学校高等部の新設に向けた取組み</li> <li>・ 旧住吉中(全市域エリア)</li> <li>※令和5年度開校予定 基本計画、実施設計</li> <li>・ 市有地(東エリア)</li> <li>※令和7年度開校予定 基本計画、基本設計</li> <li>・ 学校給食公社移転</li> </ul>
学校生活支援事業 (学校生活支援員の配置)	336,389	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒に対する支援を行うため、学校生活支援員を配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒を対象に、各学校希望調査を実施し、268名の学校生活支援員を配置</li> </ul>
特別支援学校 就労支援事業	7,190	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 夢ふくおかネットワークの運営</li> <li>○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施</li> <li>○ 職業技能指導者派遣事業の実施</li> <li>〔 専門知識や技術等の指導を受けるため、生徒の就職先として考えられる企業関係者を講師として招へい 〕</li> <li>○ NPOとの共働事業</li> <li>・ 職場体験など、早い段階からのキャリア教育の機会を創出するため、「チャレキッズ～障がいのある子ども達の夢をかなえるプロジェクト～」を実施</li> <li>○ 博多高等学園カフェ運営</li> <li>・ 実際の就労に近い形態で作業学習を実施し、就労を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 夢ふくおかネットワークの運営</li> <li>○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施</li> <li>○ 職業技能指導者派遣事業の実施</li> <li>・ 特別支援学校で実施</li> <li>○ 博多高等学園カフェ運営</li> <li>・ 30回実施</li> </ul>

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
医療的ケア 支援体制整備	千円 121,727	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校看護師の配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常的に医療的ケアを要する児童生徒が在籍する学校に看護師を配置</li> </ul> </li> <li>○ 学校指導医の派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校看護師配置校に、安全を確保するため学校指導医を派遣</li> </ul> </li> <li>○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催</li> </ul> </li> <li>○ 教員による医療的ケアを行うため、基本及び実地研修(三号研修)を実施</li> <li>○ 災害時の停電に備え医療的ケア機器(吸引器等)のための発電機を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校看護師の配置 (配置人数) 40名 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 14名 (委託1人を含む)</li> <li>・中学校 1名</li> <li>・特別支援学校 25名</li> </ul> </li> <li>○ 学校指導医の派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 10校</li> <li>・中学校 1校</li> <li>・肢体不自由特支学校 2校</li> <li>・知的障がい(病弱)特支学校 4校</li> </ul> </li> <li>○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催</li> </ul> </li> <li>○ 教員による医療的ケア及び三号研修 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</li> </ul>
合計	629,634		

## 6 魅力ある高校教育の推進

12,700千円 ( 13,197千円 )

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに、勤労観・職業観を育成するため、教員の指導力向上を図り、キャリア教育を推進した。

また、各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
進路実現・キャリア教育 推進事業	千円 4,274	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 進路指導員の配置、社会人講師による授業や講演会、民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣、県外求人開拓等</li> <li>○ 模擬株式会社を運営し、知識や情報収集・分析能力などを育成するスチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)の実施(福翔高校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 求人開拓、進路情報提供のため、進路指導員を配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点校である福岡女子高校に1名を配置</li> </ul> </li> <li>○ 就職希望者向け社会人講話や進路講演会の実施</li> <li>○ 教員の民間教育機関等への研修派遣</li> <li>○ SCPなどのジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(福翔高校、福岡女子高校)</li> </ul>
魅力ある 高校づくりの推進	8,426	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施</li> <li>○ 市立高校4校合同紹介リーフレットや学校案内の配布等を通して市立高校の広報を実施</li> <li>○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施</li> <li>○ 学校紹介・広報の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校要覧、学校案内等の配布</li> <li>・市立高校4校合同紹介リーフレットの作成・配布</li> </ul> </li> <li>○ 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を活用した大学との共同研究</li> </ul>
合計	12,700		

## 7 グローバル社会を生きるキャリア教育の推進

3,400千円 ( 5,088千円 )

子どもたちが将来に夢や希望をもち、新しいことにチャレンジする意欲を育成するため、CAPSや未来を切り拓くワークショップの実施など、アントレプレナーシップ教育を推進した。

また、職場体験学習を実施し、勤労観や職業観を身に付け、社会的なルールやマナーを学ぶことを推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
アントレプレナーシップ教育～ふくおか立志応援プロジェクト～	千円 3,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成</li> <li>【小学校】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各界著名人による「夢の課外授業」の実施</li> <li>・全校で「CAPSプログラム」を実施</li> </ul> </li> <li>【中学校】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・未来を切り拓くワークショップを実施 (23校に社会人講師を招聘)</li> </ul> </li> <li>【小・中学校】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくおか立志応援文庫の活用</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成</li> <li>【小学校】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各界著名人による「夢の課外授業」の実施</li> <li>・「CAPSプログラム」を実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部中止</li> </ul> </li> <li>【中学校】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・未来を切り拓くワークショップを実施 (社会人講師招聘もしくは講話動画の活用)</li> </ul> </li> <li>【小・中学校】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくおか立志応援文庫の活用</li> </ul> </li> </ul>
職場体験学習事業	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職場体験学習の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全中学校で2年生を中心に3日間程度実施</li> </ul> </li> <li>○ 損害賠償責任保険に加入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職場体験学習の実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</li> </ul>
合計	3,400		

8 読書活動の推進

58,108 千円 ( 57,496 千円 )

子どもが進んで学校図書館に足をはこび学習に役立てるとともに、読書の楽しさを味わえるよう「読書・学習・情報」センターとしての機能を充実し、確かな学力の向上及び豊かな心の育成を図った。  
また、学校司書を効果的に配置し、学校図書館や授業の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
学校図書館 支援センター事業	千円 6,876	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「情報」の観点からの支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供</li> <li>・学校図書館の運営、環境整備、図書を購入や除籍に関する助言・提案</li> </ul> </li> <li>○「ひと」の観点からの支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談業務(各学校からの相談)</li> <li>・小呂・玄界小中及び小規模校への支援、要請訪問と計画訪問の実施</li> </ul> </li> <li>○「もの」の観点からの支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援用図書の貸出</li> <li>・読書指導、読書活動などに関する指導・助言</li> </ul> </li> <li>○支援の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・センター利用の手引きを作成し、学校司書等が利用しやすい環境を整備</li> <li>・特別支援学校への具体的支援の実施</li> </ul> </li> <li>○小学生読書リーダー養成講座の実施 (令和2年度は各学校に実施依頼)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「情報」の観点からの支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供</li> <li>・学校図書館の運営、環境整備、図書を購入や除籍に関する助言・提案</li> </ul> </li> <li>○「ひと」の観点からの支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談業務(各学校からの相談)</li> <li>・小呂・玄界小中及び小規模校への支援、要請訪問と計画訪問の実施</li> </ul> </li> <li>○「もの」の観点からの支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援用図書の貸出</li> <li>・読書指導、読書活動などに関する指導・助言</li> </ul> </li> <li>○特別支援学校等への支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・読書に困難がある児童・生徒のため、マルチメディアDAISY等の貸出資料の整備</li> </ul> </li> <li>○小学生読書リーダー養成講座の実施 (動画等により各学校で実施)</li> </ul>
「子どもと本をつなぐ 学校図書館」 推進事業	49,732	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小規模校を除く全ての小中学校に学校司書を配置し、学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校司書を効果的に配置し、全ての小中学校において学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成</li> </ul>
子ども 読書活動の推進	1,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市子ども読書活動推進計画(第3次)に基づき、子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施</li> <li>○子ども読書活動推進会議の開催</li> <li>○子ども読書フォーラムの開催</li> <li>○スタンダード文庫事業の実施 〔全公民館に絵本を100冊ずつ配置し、活用した読み聞かせ講座を実施〕</li> <li>○読書活動ボランティア交流会の実施</li> <li>○発達段階における読書とメディアのよい関係づくり施策検討及び啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども読書活動推進会議の開催</li> <li>○子ども読書フォーラムの開催</li> <li>※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止</li> <li>○地域の子どもの読書活動支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・読み聞かせ講座の実施 (25回開催 参加者346人)</li> <li>・スタンダード文庫だよりの発行(年2回)、文庫の補充(63館139冊)</li> <li>・読書活動ボランティア交流会の実施</li> </ul> </li> <li>※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止</li> <li>○子ども読書活動に関する啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市子どもと本の日通信(毎月発行)</li> <li>・共読(ともどく)の周知</li> <li>・新入生おすすめ本リストの作成・配布</li> </ul> </li> <li>○発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発</li> </ul>
合計	58,108		

## 9 信頼される学校づくりの推進

1,264 千円 ( 1,015 千円 )

校長を中心とした組織的・協働的な学校経営を推進し、学校の組織力の強化に取り組むとともに、地域と連携し、開かれた、信頼される学校づくりを進める。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
「学生サポーター」 制度活用事業	千円 232	○ 協定を結んだ18大学から派遣される「学生サポーター」を活用し、市立学校において授業や学校行事、部活動指導などの補助として教育活動を支援	○ 派遣実績 ・小学校 76校 213人 ・中学校 22校 56人 ・特別支援学校 3校 6人 ・高等学校 1校 1人  ○ 令和4年3月に九州共立大学と協定を締結し、協定締結大学が19大学に増加
学校公開週間 推進事業	—	○ 地域住民等への公開や学校だより、ホームページ等で公開の広報を実施 ・公開週間:11月1日～7日	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止
学校サポーター会議 推進事業	1,032	○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施	○ 各学校での学校サポーター会議の継続実施 ・学校サポーター会議の実績 514回開催
合計	1,264		

## 10 信頼に応え得る教員の養成

41,125 千円 ( 33,442 千円 )

確かな力量と豊かな人間性を備え、使命感を持って子どもたちを導くことができる教員の確保と指導力の向上を進めた。さらに、GIGAスクール構想による1人1台端末を活用し、児童生徒一人ひとりの能力を最大限に引き出すために、教職員のICT指導力向上を図った。

また、メンタルヘルスマネジメントによる教員の心の健康づくりの取組みを推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
多様な人材の確保	千円 17,046	○ 教員として十分な力量を備えた人材を確保するため、人物重視の採用選考を実施  ○ 大学在学中から教員を志願する学生の実践力を養成するため、近隣15大学と教員養成にかかる協議を行い、連携・協力協定を締結	○ 令和4年度実施の試験からの導入に向け、現役学生を対象とする教育実習評価及び大学の推薦に基づく選考や、本市講師等を対象とする勤務実績を考慮した選考について、実施を決定  ○ 質の高い優秀な教員の確保のため、令和3年度実施の試験から、学生サポーター等として一定の活動実績がある者への優遇措置を導入



事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
教職員の指導力向上を図る研修	千円 13,005	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教職員の指導力向上を図るため、経験年数・職能・課題に応じた研修講座や研修指導員訪問などを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人数制限や分散実施等による「集合対面研修」、「Zoomを活用したオンライン研修」、「オンデマンド型研修」など、研修内容に応じた研修形態を工夫して実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経験年数研修</li> <li>・職能研修</li> <li>・課題研修(学習指導)</li> <li>・課題研修(その他)</li> <li>・スキルアップ講座</li> </ul> </li> <li>○ 免許状更新講習の実施</li> <li>○ 研修指導員訪問の実施</li> <li>○ ICT指導力向上研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダー・サブリーダー研修</li> <li>・動画マニュアルサイトによるサポート</li> </ul> </li> </ul>
派遣研修	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 先進的な取組の視察を通して、本市教育課題の解決に資するため、国の研究機関などへの派遣研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国立特別支援教育総合研究所派遣研修(2名、2ヵ月)</li> <li>○ 独立行政法人教職員支援機構派遣研修(教職員等中央研修)(9名)</li> <li>○ 福岡市立高等学校英語科教員海外派遣研修(中止)</li> </ul>
調査研究	2,081	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教職員の指導力向上と学校の校内研究の活性化を図るため、実践的な研究推進を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 校内研究推進校及び教育センター研究協力校の研究推進を支援</li> <li>○ 長期研修員の研究推進を支援</li> <li>○ 校内研修、授業研究を支援</li> </ul>
教職員メンタルヘルスマネジメント事業	8,993	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施</li> <li>・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付</li> <li>・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置</li> <li>・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンデマンドによる、心の病に関する研修会を実施</li> <li>・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付</li> <li>・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置</li> <li>・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援</li> </ul> </li> </ul>
合計	41,125		

## 11 安心して学ぶことができる教育環境の整備

19,862,439 千円 ( 16,122,014 千円 )

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、校舎や便所等の老朽化対策及び小・中学校特別教室への空調整備を推進した。

また、「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取り組みや、西都地区新設小学校、アイランドシティ地区新設小学校、元岡地区新設中学校の整備を推進した。

さらに、学校給食センターについては、3か所の給食センターの維持管理・運営を適切に行い、衛生的な環境のもと、食物アレルギーへの対応や献立の充実を図り、安全・安心でおいしい給食を提供した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
大規模改造事業 (【現年度分】 2,957,704 【前年度繰越分】 31,767)	2,989,471 千円	○ 老朽化した校舎、講堂兼体育館の外壁改修や内部改造、給排水設備の改修等を実施	○ 老朽化した校舎、講堂兼体育館の外壁改修や内部改造、給排水設備の改修等を実施 ・小学校 12校 ・中学校 4校  ※ 令和2年度からの繰越 ・次年度設計等
普通教室空調整備	318,798	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施  ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施  ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施
特別教室空調整備 (【現年度分】 23,198 【前年度繰越分】 465,089)	488,287	○ 小・中学校の特別教室への空調整備にかかる整備手法を決定し、事業者公募に向けた手続きを実施	○ PFI事業 事業者公募を実施 契約締結後、設計・施工に着手 ・小学校 90校 377教室 ・中学校 54校 380教室  ※ 令和2年度からの繰越 ・直接施工分の設計・施工に着手 ・小学校 31校 94教室 ・中学校 12校 46教室
校舎増築 (不足教室整備)	3,116,383	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施 ・小学校1校の内部改造等 ・小学校1校の建替え(設計等) ・(公財)福岡市施設整備公社で建設した校舎を取得 ・小学校2校、 特別支援学校2校
校舎及び 附属施設等整備 (【現年度分】 2,595,932 【前年度繰越分】 3,798,688)	6,394,620	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ プール改修 ○ 校舎外壁全面打診調査 など	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ 排水処理施設改良 ○ 校舎外壁全面打診調査 など  ※ 令和2年度からの繰越 ・便所改造 ・外柵改良など

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
学校規模適正化事業  【現年度分】 947,790 【前年度繰越分】 287,292	千円  1,235,082	○「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模適正化を推進	○ 舞鶴小中学校の第2運動場用地の既存建築物等の撤去工事  ○ 西新小学校における過大規模校対策として、校舎増築の実施設計等を実施  ○ 高取小学校における過大規模校対策として、校舎増築工事等を実施  ○ その他、過大規模校等の対策検討  ※ 令和2年度からの繰越 ・高取小学校給食室、南棟内部改造等工事 ・箕子小学校跡地の体育館等解体工事
西都地区新設 小学校整備  【現年度分】 17,628 【前年度繰越分】 48,529	66,157	○ 西都地区新設小学校の整備に向けた実施設計、周辺道路整備等を実施	○ 校舎建設工事、グラウンド整備の実施設計を実施  【建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施】  ※ 令和5年開校予定  ※ 令和2年度からの繰越 ・周辺道路整備工事
アイランドシティ地区 新設校整備	2,102,753	○ 基本計画、基本設計を実施	○ アイランドシティ地区新設小学校の整備に向けた実施設計、用地取得を実施  ※ 令和6年開校予定
元岡地区新設 中学校整備	60,965	○ 元岡地区新設中学校用地における造成工事の基本設計、埋蔵文化財試掘調査準備工事等を実施	○ 元岡地区新設中学校の整備に向けた造成基本設計及び造成実施設計を実施  ※ 令和8年開校予定
学校給食センター 再整備事業  【現年度分】 2,934,840 【前年度繰越分】 155,083	3,089,923	○ 第1給食センターの整備完了(供用開始:平成26年9月) ○ 第2給食センターの整備完了(供用開始:平成28年8月) ○ 第3給食センターの整備完了(供用開始:令和2年10月)	○ 3か所の給食センターの維持管理・運営  ○ 学校給食センター(有田・箱崎支所)の解体工事  ※ 令和2年度からの繰越 ・学校配膳室改修工事
合計	19,862,439		

## 12 教員が子どもと向き合う環境づくり

1,227,117千円 ( 1,185,846千円 )

教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、学校の庶務事務の効率化を図るシステムの構築を行うとともに、スクール・サポート・スタッフを配置した。

また、校務の情報化による事務の効率化や、部活動指導員の配置、学校で発生する諸問題の早期解決に向けた支援などにより、教員が子どもたちに深く関わり、指導に専念できる環境づくりに取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
教職員庶務事務システム構築	千円 95,814	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校事務の適正化・効率的な処理及び事務機能の強化を図るため、庶務事務に係るシステムを構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・構築事業者の公募・決定</li> <li>・システムの要件分析・設計</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和2年度に引き続き、庶務事務に係るシステム構築を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・構築事業者による各種テスト</li> <li>・福岡市による受入テスト</li> <li>・研修マニュアル等の作成及び研修の実施 (令和4年4月稼働開始)</li> </ul> </li> </ul>
高等学校校務支援システム導入経費	8,800	<p>《令和3年度新規事業》</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新学習指導要領に伴う様式の変更や高大接続改革による電子調査書などに対応するための校務の電子化</li> <li>○ 校務の効率化及び情報の共有化等により教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育の質の向上を図るためのシステム開発</li> </ul>
部活動支援事業	74,857	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生徒への技術指導及び競技経験が乏しい教員へのフォローのため、部活動支援員(旧補助指導者)を、各学校の実情に応じ配置 (年間50日程度)</li> <li>○ 教員の負担軽減及び生徒への技術支援のため、単独での指導、引率が可能な部活動指導員Aを配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高へ各校1人配置 (年間140日上限)</li> </ul> </li> <li>○ 少数部活動等の大会時に監督業務を行う部活動指導員Bを配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高へ各校1人配置 (年間2日程度)</li> </ul> </li> <li>○ 運動部活動担当者研究会、部活動支援員(旧補助指導者)連絡会の実施</li> <li>○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 部活動支援員の配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校 264人配置</li> <li>・高校 45人配置 (年間57日上限)</li> </ul> </li> <li>○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導引率業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校 72人配置</li> <li>・高校 5人配置 (年間140日上限)</li> </ul> </li> <li>○ 部活動指導員Bの配置 少数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う部活動指導員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校 7人配置</li> <li>・高校 0人配置 (年間2日程度)</li> </ul> </li> <li>○ 運動部活動担当者研究会、部活動支援員連絡会、部活動指導員研修の実施</li> <li>○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催</li> </ul>
スクール・サポート・スタッフ配置事業	171,548	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 従来为学校事務補助について、より教員の負担軽減につながるよう、業務内容を見直し、配置を拡充したスクール・サポート・スタッフを、小学校、中学校及び特別支援学校に配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教員の負担軽減につなげるため、スクール・サポート・スタッフを、小学校、中学校及び特別支援学校に配置</li> </ul>

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
共同学校事務室 運営事業	千円 4,417	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 集約処理等を行う共同学校事務室を中心とする新たな学校事務執行体制による学校事務の効率的執行を全市展開</li> <li>○ 事務の効率化に伴い、学校において事務職員が関わる業務範囲が広がり、教員の負担を軽減することによる、教員が子どもと向き合う時間の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全市的な学校事務の効率化のため、3か所設置している共同学校事務室を適正に運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同学校事務室において、各学校の事務の一部の集約処理、各学校への訪問指導、学校事務に関するサポート、各学校の学校事務効率化促進のための支援等を実施</li> </ul> </li> </ul>
学校問題解決 支援事業	9,218	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「学校保護者相談室」や「学校問題法律相談」を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校や保護者からの様々な相談に対応</li> <li>・ 「学校問題法律相談」では、平成29年度から面談による相談も可能としており、相談体制の充実を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校保護者相談室の運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電話相談に加え、令和3年6月からインターネットによるメール相談を実施</li> </ul> </li> <li>○ 学校問題法律相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校における諸問題について弁護士から迅速、的確な助言を得る</li> </ul> </li> </ul>
校務情報化推進事業	862,463	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 校務の効率化及び情報の共有化等により教員が子どもと向き合う時間を確保できる環境づくりを図るため、全校で校務支援システムを運用</li> <li>○ 校務用情報機器等の整備・更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 校務支援システムの運用及び研修等</li> <li>○ 校務用情報機器等の整備・更新</li> </ul>
合計	1,227,117		

### 13 子どもの安全確保に向けた取組みの推進

6,294 千円 ( 6,319 千円 )

子どもたちの登下校時の安全確保を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生へ防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導を全校で実施した。スクールガード養成講習会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止し、資料を提供した。

また、通学路における安全点検結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを進めた。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
子どもの安全対策	千円 4,922	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 登下校の安全確保や防犯意識の高揚を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付</li> </ul>
地域ぐるみの 学校安全体制整備 推進事業	1,372	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価、防犯教室・安全教室の実施</li> <li>・ スクールガード養成講習会の開催</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小・中・特別支援学校で、スクールガードリーダーによる学校巡回指導を実施</li> <li>・ 希望する小・中学校でスクールガードリーダーによる防犯教室・安全教室を実施</li> </ul> </li> </ul>
合計	6,294		

## 14 家庭・地域等における教育の推進

40,776 千円 ( 39,954 千円 )

子どもたちが基本的な生活習慣や規範意識を身につけるため、家庭教育に関する学習情報の提供、PTAやNPOと連携した講座・講演会等の実施など、地域全体で家庭教育を支援する取組みを推進した。

また、人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して、人権教育を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
家庭教育支援事業	千円 313	○ 基本的な生活習慣や規範意識の定着のため、学校・家庭・地域等が連携して、家庭教育力向上に向けた総合的な事業を実施	○ PTAと連携した家庭教育支援講座などの実施 ○ 保護者向け家庭教育支援パンフレットの配布、教員研修の実施 ○ メディア啓発リーフレットの配布  ○ 入学説明会等を活用した学習会への講師派遣は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業	1,037	○ NPOと共働で「不登校よりそいネット」を発足、不登校児童生徒の保護者を対象に ・セミナー、フォーラム等の実施 ・電話・メール相談窓口の開設 ・支援団体と関係行政機関の連絡会議の実施	○ 不登校セミナーの実施 5回 参加者294名 ○ 不登校の保護者支援サポーター養成講座の実施 6回 参加者153名 ○ 不登校に関する電話・メール相談「不登校ほっとライン」の運営相談件数:139件 ○ 学校の不登校「保護者の会(懇談会)」開催支援 9校
地域の教育力育成・支援事業	4,894	○ 家庭教育の重要性について理解を深める学習活動、人権問題の解決に向けた学習や啓発活動、及び中学生を対象として実施する放課後等補充学習活動に自主的・主体的に取り組むグループを対象に、助成金の交付や学習活動等への支援を行い、共育を推進	○ 家庭の教育力パワーアップ事業 ・保護者グループが行う家庭教育に関する学習活動を支援 ○ 共生する地域づくり事業 ・人権課題の当事者を中心としたグループが行う様々な人権問題に関する学習や啓発活動を支援 ○ 地域学び場応援事業 ・保護者を中心とした地域グループが中学生を対象に実施する放課後等補充学習活動を支援
人権啓発地域推進組織育成	34,532	○ 補助金の交付や全市交流会の開催を通して、地域ぐるみで様々な人権課題の解決をめざして学習・啓発活動を行う人権啓発地域推進組織を育成・支援し、市民主体の取組を推進	○ 引き続き、補助金の交付や全市交流会の開催、区と連携しながらの助言・指導、活動に関する情報提供を行うことにより、地域において効果的な人権学習や啓発の推進が図られるよう育成・支援を行った ・設立組織数 145組織
合計	40,776		

15 図書館事業の充実

235,841 千円 ( 446,519 千円 )

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」を目指し、魅力ある図書館づくりを推進した。

また、利用者の電子端末で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館サービスを提供した。

さらに、令和3年11月6日に本市で11館目となる新たな分館として、早良区四箇田地区に設置された早良南地域交流センター(ともてらす早良)内に「早良南図書館」を開館した。

総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公的施設等への貸与事業を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
図書館資料収集等	千円 128,632	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開	○ 資料収集実績 ・ 図書資料 53,696冊 (雑誌1,684種、新聞198種) ・ 公文書資料 427冊 ・ 行政資料 1,062点 ・ 古文書資料 1,355点 ・ 映像資料 映画 7点 DVD等 6点 CD等 242点 ※収蔵数(令和3年度末) ・ 図書資料 2,043,791冊 ・ 公文書資料 26,437冊 ・ 行政資料 52,084点 ・ 古文書資料 83,241点 ・ 映像資料 3,322作品
電子図書館推進事業	8,995	○ 電子図書館のシステム構築等 電子書籍の購入  ○ 電子図書館の開館 (令和3年3月)	○ 電子図書館システム運用 電子書籍の選書、購入 総冊数 約10,800冊
早良南図書館開設準備	96,865	○ 早良南図書館の開設に向けた準備として図書の購入、システム構築等	○ 早良南図書館の開設に向けた図書購入、機器導入、運営費等 ・ 令和3年11月6日に新規開館
アジア映画等貸与事業	1,349	○ 総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公民館での上映、公的施設等への貸与を実施	○ アジア映画を公民館10館で上映するとともに、公的施設等への貸与を実施 ○ 貸与用作品を3作品追加(計7作品)
合計	235,841		

16 放課後等における居場所の充実

3,978,138 千円 ( 4,161,556 千円 )

留守家庭子ども会事業について、支援員の増員等を行うとともに、狭隘化施設について、計画的に施設の増改築を進めた。

また、放課後等に自由に安心して遊べる場として、わいわい広場の拡充に取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和3年度の取組み実績
留守家庭子ども会事業 【現年度分】 3,506,612 【前年度繰越分】 56,468	千円 3,563,080	○ 全学年の通年受入や学校休業日等の8時開始を実施するなど、事業を充実	○ 引き続き事業の充実を図るとともに、施設の増改築等を実施 ・ 留守家庭子ども会 139校 ・ 入会児童数 17,084人 ・ 施設の増改築等 4か所
放課後等の遊び場づくり事業	415,058	○ わいわい広場実施校を順次拡大 <実施校> ・ 令和元年度 136校 ・ 令和2年度 137校	○ 新たに1校のわいわい広場を開設 ・ 実施校 138校 ・ 利用人数 248,689人
合計	3,978,138		

### 3. 款項目別執行状況の説明

一般会計

(歳入)

決算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
16 . 17	17 款 分 担 金 及 び 金 1 項 負 担 金	10 目 教 育 費 金 負 担 金	7,027,714	—	—	7,027,714	6,539,112
26 . 27	18 款 使 用 料 及 び 料 1 項 使 用 料	10 目 教 育 使 用 料	466,771	—	—	466,771	455,685
30 . 33	2 項 手 数 料	11 目 教 育 手 数 料	18,295	—	—	18,295	12,259
32 . 33	3 項 収 入 証 紙 入 収 入	1 目 収 入 証 紙 入 収 入	5,359	—	—	5,359	4,805
34 . 35	19 款 国 庫 支 出 金 1 項 国 庫 負 担 金	4 目 教 育 費 金 国 庫 負 担 金  5 目 災 害 復 旧 費 金 国 庫 負 担 金	16,999,633	△383,676	—	16,615,957	16,728,836  2,208



(単位:千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
6,342,491	11,233	185,388	—	△685,223	1. 特別支援学校教育事務負担金 72,731 2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金 49,715 3. 学校給食費負担金 5,715,874 4. 留守家庭子ども会負担金 504,171
455,151	23	511	—	△11,620	1. 高等学校授業料 433,775 2. 教育施設使用料 21,191 3. 総合図書館使用料 169 4. 幼稚園保育料 16
12,248	6	5	—	△6,047	1. 学事証明等手数料 229 2. 高等学校入学金 7,047 3. 高等学校入学選考料 3,400 4. 図書資料複写手数料 1,564 5. 幼稚園入園料 6 6. こども育成証明等手数料 2
4,805	—	—	—	△554	1. 収入証紙収入 4,805
16,728,836	—	—	—	112,879	1. 学校建設費負担金 707,986 2. 義務教育費国庫負担金 16,020,850
2,208	—	—	—	2,208	2. 文教施設災害復旧費国庫負担金 2,208

決 算 事 項 別 明 細 書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	
40 ・ 41	19 款 国 庫 支 出 金  2 項 国 庫 補 助 金	10 目 教 育 費 金 国 庫 補 助 金	3,068,251	1,565,888	1,029,360	5,663,499	4,090,584
		11 目 緊 急 経 済 費 金 対 策 補 助 金 国 庫 補 助 金	—	—	91,686	91,686	214,655
42 ・ 43	3 項 委 託 金	5 目 教 育 費 金 委 託 金	320	—	—	320	256
48 ・ 49	20 款 県 支 出 金  2 項 県 補 助 金	11 目 教 育 費 金 県 補 助 金	746,524	—	—	746,524	955,057
52 ・ 53	3 項 委 託 金	10 目 教 育 費 金 委 託 金	3,944	—	—	3,944	2,879
	21 款 財 産 収 入  1 項 財 産 運 用 収 入	1 目 財 産 貸 付 入 収 入	521,241	—	—	521,241	520,062

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
4,090,584	—	—	1,612,715	39,800	1. 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 130,487 2. 在外教育施設派遣教員委託費補助金 37,571 3. 学校施設環境改善交付金 2,353,809 4. 就学援助費補助金 28,584 5. 公立学校情報機器整備費補助金 122,652 6. 学校保健特別対策事業費補助金 77,701 7. 理科教育設備整備費等補助金 6,362 8. 教育支援体制整備事業費補助金 342,076 9. こども育成支援補助金 991,342
214,655	—	—	—	122,969	1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 214,655
256	—	—	—	△64	1. 人権教育研究事業委託金 — 2. 教育研究開発委託金 256
955,057	—	—	9,552	218,085	1. 福岡市立生の松原特別支援学校増築工事に対する県費補助金 34,874 2. こども育成支援補助金 920,183
2,879	—	—	—	△1,065	1. 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金 2,879
520,062	—	—	—	△1,179	1. 土地貸付収入 520,062

決算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
56 ・ 57	21 款 財 産 収 入 2 項 財 産 売 払 入	1 目 不 動 産 収 入 売 払 収 入	1,024,861	—	—	1,024,861	1,826,761
58 ・ 59		2 目 物 品 売 払 入 収 入	2,244	—	—	2,244	1,701
60 ・ 61	22 款 寄 附 金 1 項 寄 附 金	10 目 教 育 附 費 金 寄 附 金	963	—	—	963	9,382
66 ・ 67	25 款 諸 収 入 1 項 延 滞 金 及 び 金 加 算 金	1 目 延 滞 金 及 び 金 加 算 金	4,176	—	—	4,176	55,939
	2 項 納 付 金	1 目 納 付 金	163,567	5,600	—	169,167	158,736
	3 項 保 險 料 収 入	1 目 保 險 料 収 入	264,778	20,347	—	285,125	265,359
68 ・ 69	5 項 貸 付 金 元 利 収 入	7 目 教 育 附 費 金 元 利 収 入	5,302,970	—	—	5,302,970	5,569,776
70 ・ 71	8 項 弁 償 金	1 目 弁 償 金	148	—	—	148	118

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
1,826,761	—	—	—	801,900	1. 土地建物売却収入 1,826,761
1,701	—	—	—	△543	1. 物品売却収入 1,701
9,382	—	—	—	8,419	1. 教育事業寄附金 7,887 2. 図書館事業寄附金 1,495
5,091	4,376	46,472	—	915	2. 税外収入延滞金 5,091
158,618	—	118	—	△10,549	1. 健康保険料 158,618
265,169	—	190	—	△19,956	1. 雇用保険料収入 16,923 2. 厚生年金保険料収入 248,246
5,301,328	—	268,448	—	△1,642	1. 教育振興会貸付金 5,285,648 2. 奨学金貸付金 15,680
118	—	—	—	△30	1. 弁償金 118

決算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
74 ・ 75	25 款 諸 収 入 13 項 雑 入	1 目 違 約 金 及 び 延 納 利 息	—	—	—	—	595
76 ・ 77		12 目 教 育 費 雑 入	809	—	—	809	1,154
78 ・		13 目 そ の 他 の 雑 入	476,895	—	—	476,895	489,623
79 ・	26 款 市 債 1 項 市 債	2 目 こ ど も 育 成 債	—	—	67,000	67,000	51,000
80 ・ 81		11 目 教 育 債	8,711,000	4,035,000	4,452,200	17,198,200	10,329,000
一般会計 合計			44,810,463	5,243,159	5,640,246	55,693,868	48,285,542

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
595	—	—	—	595	1. 違約金及び延納利息 595
930	—	224	—	121	1. 滞納処分費 930
485,481	—	4,142	—	8,586	1. その他の雑入 485,481
51,000	—	—	—	△16,000	1. 児童福祉施設整備債 51,000
10,329,000	—	—	4,408,000	△2,461,200	1. 学校建設債 10,075,000 2. 社会教育施設整備債 199,000 3. 児童福祉施設整備債 55,000
47,764,406	15,638	505,498	6,030,267	△1,899,195	

(歳出)

3款 子育て成費

1項 子育て成費

決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費及び 流用増減	計 (A)
124 5 127	44	2. こども育 成費 支 援	—	—	67,717	—	67,717
計			—	—	67,717	—	67,717



(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
56,468	—	11,249	1. 留守家庭子ども会育成費 <u>56,468</u> ( 51,717 )
56,468	—	11,249	

12款 教育費

1項 教育総務費

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算		現	額	
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)
204 5 207	111	1. 教育委員会費	13,287,863	△76,025	90,713	70,582	13,373,133
206 5 209	111 ・ 112	2. 教育振興費	11,287,915	—	—	△70,582	11,217,333

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
13,154,382	—	218,751	<p><b>1. 給与費等</b> <span style="float:right">9,558,857</span></p> <p style="text-align:right">( 168,655 )</p> <p>教 育 長 1 人 教 育 委 員 5 人 一 般 職 員 948 人 (うち会計年度任用職員 659人)</p> <p><b>2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費</b> <span style="float:right">3,595,525</span></p> <p style="text-align:right">( 276,982 )</p> <p>・ GIGAスクール構想推進事業 ・ 校務情報化推進事業 ほか</p>
10,512,568	—	704,765	<p><b>1. 一般職職員給与費等</b> <span style="float:right">2,833,591</span></p> <p style="text-align:right">( 989,984 )</p> <p>一 般 職 員 2,768 人 (うち会計年度任用職員 2,768人)</p> <p><b>2. 指導研修事業費</b> <span style="float:right">485,824</span></p> <p style="text-align:right">( 6,788 )</p> <p>・ ネイティブスピーカー委託 ・ 日本語サポートプロジェクト ほか</p> <p><b>3. 自然教室等実施経費</b> <span style="float:right">6,745</span></p> <p>自然教室 111 校</p> <p><b>4. 生徒指導対策費</b> <span style="float:right">61,314</span></p> <p style="text-align:right">( 6,537 )</p> <p>・ いじめ・不登校ひきこもり対策支援 ・ SNSを活用した教育相談 ほか</p> <p><b>5. 教育表彰経費</b> <span style="float:right">693</span></p> <p>被表彰者：個人 61人 団体 28</p> <p><b>6. 国際教育交流事業費</b> <span style="float:right">130</span></p>

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
206	111						
5	.						
209	112						
208							
.	112	3. 教育センター費	721,383	—	—	—	721,383
209							
計			25,297,161	△76,025	90,713	—	25,311,849

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			<p><b>7. 福岡市教育振興会補助金等</b> <span style="float:right">5,331,836</span>  <span style="float:right">( 5,289,382 )</span></p> <p>奨学生 2,240 人  ・福岡教育振興会貸付金 ほか</p> <p><b>8. 同和奨学振興費</b> <span style="float:right">13,288</span>  <span style="float:right">( 15,680 )</span></p> <p>・地域改善対策奨学金に係る事務費等</p> <p><b>9. 私立学校補助金</b> <span style="float:right">39,486</span></p> <p>高等学校 22 校</p> <p><b>10. 福岡市教職員互助会交付金</b> <span style="float:right">42,330</span></p> <p><b>11. 放課後等の遊び場づくり事業</b> <span style="float:right">382,755</span>  <span style="float:right">( 123,260 )</span></p> <p><b>12. 留守家庭子ども会</b> <span style="float:right">1,291,223</span>  <span style="float:right">( 1,736,018 )</span></p> <p><b>13. その他の経費</b> <span style="float:right">23,353</span>  <span style="float:right">( 2,205 )</span></p> <p>・通学対策費  ・医療的ケア支援 ほか</p>
654,203	—	67,180	<p><b>1. 一般職職員給与費等</b> <span style="float:right">476,959</span>  <span style="float:right">( 71,830 )</span></p> <p>一般職職員 343 人 (うち会計年度任用職員 343人)</p> <p><b>2. 教育センター費</b> <span style="float:right">142,787</span>  <span style="float:right">( 1,809 )</span></p> <p>研修 144 講座  受講者 18,880 人  校内研究推進校等 30 校</p> <p>・教育情報ネットワーク管理経費  ・管理運営費 ほか</p> <p><b>3. 発達教育センター費</b> <span style="float:right">34,457</span>  <span style="float:right">( 168 )</span></p> <p>相談件数 1,250 件</p> <p>・管理運営費  ・発達教育センター事業費  ・就学支援経費 ほか</p>
24,321,153	—	990,696	

2項 小・中学校管理費

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算		現	額	計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
210	112						
・	・	1. 小 学 校 管 理 費	47,474,417	103,020	—	—	47,577,437
211	113						

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
46,956,266	—	621,171	<b>1. 一般職職員給与費等</b> <span style="float:right">36,556,117</span> <span style="float:right">( 9,322,452 )</span> ア. 一般職職員 595人 (うち会計年度任用職員 329人) イ. 教職員 4,407人
			<b>2. 管理運営費</b> <span style="float:right">2,404,852</span> <span style="float:right">( 10,232 )</span> ア. 管理運営費 イ. 図書整備費
			<b>3. パソコン教育機器整備等経費</b> <span style="float:right">255,278</span> 教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料等
			<b>4. 教材整備費</b> <span style="float:right">369,698</span> <span style="float:right">( 2,786 )</span> 教材、教具の購入費等
			<b>5. 給食運営費</b> <span style="float:right">5,601,227</span> <span style="float:right">( 3,999,683 )</span> 給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費等
			<b>6. 保健運営費</b> <span style="float:right">434,362</span> <span style="float:right">( 25,924 )</span> 校医報酬、児童の健康診断費等
			<b>7. 校舎校地等維持補修費</b> <span style="float:right">1,246,365</span> <span style="float:right">( 4,153 )</span> 学校施設の維持補修費等
			<b>8. いじめ防止対策費</b> <span style="float:right">236</span> いじめ防止委員会設置経費
			<b>9. 特色ある教育推進費</b> <span style="float:right">8,994</span> 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化等の教育活動推進
			<b>10. その他の経費</b> <span style="float:right">79,137</span> <span style="float:right">( 11,510 )</span> ・小学校外国語活動支援事業 ・子どもの安全対策費ほか

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 說 明 書	目	予 算 現 額				
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)
210	113	2. 小 学 校 教 育 振 興 費	1,472,772	—	—	△32,000	1,440,772
211							
210	114	3. 中 学 校 管 理 費	26,008,633	△381,075	—	—	25,627,558
213							



支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,432,517	—	8,255	<p><b>1. 特別支援学級運営費</b> 62,026</p> <p>知的障がい 345 学級  言語障がい 8 学級  聴覚障がい 4 学級  自閉症・情緒障がい 46 学級  病 弱 6 学級  弱 視 1 学級  肢体不自由 4 学級  LD・ADHD等 33 学級</p> <p><b>2. 特別支援教育就学奨励費</b> 33,452  ( 14,259 )  受給者 1,243 人</p> <p><b>3. 就学援助費</b> 1,337,039  ( 2,287 )  受給者 17,245 人</p>
25,156,062	—	471,496	<p><b>1. 一般職職員給与費等</b> 20,530,946  ( 5,414,725 )</p> <p>ア. 一般職職員 204 人 (うち会計年度任用職員 135人)</p> <p>イ. 教 職 員 2,558 人</p> <p><b>2. 管理運営費</b> 1,182,584  ( 10,551 )</p> <p>ア. 管理運営費</p> <p>イ. 図書整備費</p> <p><b>3. パソコン教育機器整備等経費</b> 98,309  教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料 等</p> <p><b>4. 教材整備費</b> 325,034  ( 3,428 )  教材、教具の購入費 等</p> <p><b>5. 給食運営費</b> 2,219,664  ( 2,067,022 )  給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等</p> <p><b>6. 保健運営費</b> 187,711  ( 10,364 )  校医報酬、生徒の健康診断費 等</p> <p><b>7. 校舎校地等維持補修費</b> 599,017  ( 3,113 )  学校施設の維持補修費 等</p>

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額				
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)
210 5 213	114						
212 ・ 213	115	4. 中 学 校 教 育 振 興 費	1,096,738	—	—	32,000	1,128,738
		計	76,052,560	△278,055	—	—	75,774,505

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			<b>8. いじめ・非行対策費</b> 41 いじめ・非行防止対策委員会設置経費  <b>9. 特色ある教育推進費</b> 3,274 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化等の教育活動推進  <b>10. その他の経費</b> 9,482 ( 618 ) ・アントレプレナーシップ教育推進 ・校長会等負担金 ・学校研修費 ほか
1,123,481	—	5,257	<b>1. 特別支援学級運営費</b> 34,939  知的障がい 145 学級 言語障がい 1 学級 聴覚障がい 1 学級 自閉症・情緒障がい 23 学級 病 弱 5 学級 弱 視 1 学級 肢体不自由 3 学級 LD・ADHD等 7 学級  <b>2. 特別支援教育就学奨励費</b> 13,986 ( 6,985 ) 受給者 321 人  <b>3. 就学援助費</b> 1,074,556 ( 4,864 ) 受給者 8,698 人
74,668,326	—	1,106,179	

3項 小・中学校建設費

決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費及び 流用増減	計 (A)
212							
5	115	1. 小学校建設費	11,139,658	2,976,565	4,554,523	—	18,670,746
215							
214							
5	116	2. 中学校建設費	5,778,063	2,436,392	1,425,827	—	9,640,282
217							
計			16,917,721	5,412,957	5,980,350	—	28,311,028

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
12,838,206	3,523,375	2,309,165	<p><b>1. 一般職職員給与費等</b> <span style="float:right">52,984</span>  <span style="float:right">( 39 )</span>            一般職職員 98人 (うち会計年度任用職員 98人)</p> <p><b>2. 校舎等整備費</b> <span style="float:right">9,381,865</span>  <span style="float:right">( 7,301,683 )</span>            校舎増築、大規模改造、便所改造 等</p> <p><b>3. 西都地区新設小学校整備</b> <span style="float:right">66,157</span>  <span style="float:right">( 43,600 )</span>            校舎建設工事、グラウンド整備の実施設計</p> <p><b>4. アイランドシティ地区新設校整備</b> <span style="float:right">2,102,753</span>  <span style="float:right">( 1,828,300 )</span>            実施設計、用地取得</p> <p><b>5. 学校規模適正化事業</b> <span style="float:right">1,234,447</span>  <span style="float:right">( 1,207,185 )</span>            高取小学校の校舎増築工事 等</p>
6,338,410	2,412,836	889,036	<p><b>1. 一般職職員給与費等</b> <span style="float:right">1,639</span>  <span style="float:right">( 4 )</span>            一般職職員 4人 (うち会計年度任用職員 4人)</p> <p><b>2. 校舎等整備費</b> <span style="float:right">6,275,806</span>  <span style="float:right">( 4,331,144 )</span>            校舎増築、大規模改造、便所改造 等</p> <p><b>3. 元岡地区新設中学校整備</b> <span style="float:right">60,965</span>            造成基本設計、造成実施設計</p>
19,176,616	5,936,211	3,198,201	

4項 高等学校費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算		現 額		計 (A)
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越 額	予備費及び 流用増減	
216							
・	116	1. 高等学校管理費	4,199,714	△66,958	30,335	—	4,163,091
217							
		計	4,199,714	△66,958	30,335	—	4,163,091

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
3,929,345	—	233,746	<b>1. 一般職職員給与費等</b> <div style="text-align: right;"> <u>2,872,609</u>            ( 19,327 )         </div>
			7. 一般職職員 91人 (うち会計年度任用職員 55人)
			1. 教職員 286人
			<b>2. 管理運営費</b> <div style="text-align: right;"> <u>442,292</u>            ( 447,625 )         </div>
			7. 管理運営費
			1. 通級指導教室新增設経費
			<b>3. 保健運営費</b> <div style="text-align: right;"> <u>18,729</u>            ( 1,201 )         </div>
			校医報酬、生徒の健康診断費等
			<b>4. 校舎等整備費</b> <div style="text-align: right;"> <u>519,887</u>            ( 462,700 )         </div>
			内外壁改修等
			<b>5. 校舎校地等維持補修費</b> <div style="text-align: right;"> <u>75,422</u>            ( 135 )         </div>
			学校施設の維持補修費等
			<b>6. 特色ある教育推進費</b> <div style="text-align: right;">166</div>
			国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化等の教育活動推進
			<b>7. その他の経費</b> <div style="text-align: right;">240</div>
			・学校研修費等
3,929,345	—	233,746	

5項 特別支援学校費

決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費及び 流用増減	
216							
5	117	1. 特別支援学校費 管 理 費	9,279,462	995,468	112,494	—	10,387,424
219							
計			9,279,462	995,468	112,494	—	10,387,424



(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
9,243,497	967,211	176,716	<b>1. 一般職職員給与費等</b> <div style="text-align: right;"> <u>7,128,137</u>            ( 1,374,589 )         </div> <p>           7. 一般職職員 69人 (うち会計年度任用職員 65人)            1. 教職員 862人         </p>
			<b>2. 管理運営費</b> <div style="text-align: right;"> <u>202,412</u>            ( 73,180 )         </div> <p>           7. 管理運営費            1. 図書整備費         </p>
			<b>3. 教材整備費</b> <div style="text-align: right;"> <u>51,576</u>            ( 77 )         </div> <p>教材、教具の購入費等</p>
			<b>4. 給食運営費</b> <div style="text-align: right;"> <u>172,847</u>            ( 114,043 )         </div> <p>給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費等</p>
			<b>5. スクールバス運行経費</b> <div style="text-align: right;"> <u>735,787</u>            ( 120,790 )         </div> <p>児童生徒の通学用バス運行経費</p>
			<b>6. 保健運営費</b> <div style="text-align: right;"> <u>23,978</u>            ( 1,981 )         </div> <p>校医報酬、生徒の健康診断費等</p>
			<b>7. 校舎等整備費</b> <div style="text-align: right;"> <u>707,403</u>            ( 519,480 )         </div> <p>校舎増築、校舎及び附帯施設等整備等</p>
			<b>8. 校舎校地等維持補修費</b> <div style="text-align: right;"> <u>217,959</u>            ( 288 )         </div> <p>学校施設の維持補修費等</p>
			<b>9. 特色ある教育推進費</b> <div style="text-align: right;">1,023</div> <p>国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化等の教育活動推進</p>
			<b>10. その他の経費</b> <div style="text-align: right;"> <u>2,375</u>            ( 284 )         </div> <p>・特別支援学校就労支援事業ほか</p>
9,243,497	967,211	176,716	

6項 社会教育費

決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算		現 額		計 (A)
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費及び 流用増減	
218							
5	118	1. 社会教育総務費	67,025	—	—	65	67,090
221							

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
56,293	—	10,797	<p><b>教育委員会所管</b></p> <p><b>1. 一般職職員給与費等</b> <span style="float:right">3,213</span></p> <p style="text-align:right">( <span style="float:right">380</span> )</p> <p>一般職職員 1人 (うち会計年度任用職員 1人)</p> <p><b>2. 生涯学習推進経費</b> <span style="float:right">902</span></p> <p>・子ども読書活動推進経費</p> <p><b>3. 成人教育費</b> <span style="float:right">43,940</span></p> <p>・人権教育費(人権啓発地域推進組織育成等)</p> <p>・地域の教育力育成・支援事業</p> <p>・PTA指導者研修 (ほか)</p> <p><b>4. 雁の巣児童体育館費</b> <span style="float:right">4,605</span></p> <p>雁の巣児童体育館の管理運営費</p> <p><b>5. その他の経費</b> <span style="float:right">3,633</span></p> <p>PTA等各種団体への補助金 等</p>

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額					
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)	
220								
・	118	2. 図 書 館 費	1,633,979	2,370	258,209	△65	1,894,493	
221								
計			1,701,004	2,370	258,209	—	1,961,583	
教育費計			133,447,622	5,989,757	6,472,101	—	145,909,480	

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,821,589	—	72,904	<p><b>1. 一般職職員給与費等</b> <span style="float:right">686,418</span>  <span style="float:right">( 45,352 )</span>            一般職職員 195人 (うち会計年度任用職員 154人)</p> <p><b>2. 管理運営費</b> <span style="float:right">569,248</span>  <span style="float:right">( 10,795 )</span>            貸出 3,108,085冊            総合図書館及び分館の管理運営費</p> <p><b>3. 主催事業費</b> <span style="float:right">2,856</span>  <span style="float:right">( 943 )</span>            アジア映画等貸与事業、映像企画事業経費等</p> <p><b>4. 資料収集経費</b> <span style="float:right">93,282</span>  <span style="float:right">( 827 )</span>            図書・文書・映像等の収集および整理に係る経費</p> <p><b>5. 図書利用サービス費</b> <span style="float:right">89,906</span>  <span style="float:right">( 1,272 )</span>            配架等サービス業務等</p> <p><b>6. 国連寄託図書館経費</b> <span style="float:right">58</span>            国連活動記録等の一般公開に要する経費</p> <p><b>7. 文学館費</b> <span style="float:right">3,127</span>  <span style="float:right">( 3 )</span>            文学館の管理運営費等</p> <p><b>8. 施設整備費</b> <span style="float:right">376,694</span>  <span style="float:right">( 199,000 )</span>            総合図書館の施設整備費、分館の施設整備費等</p>
1,877,882	—	83,701	
133,216,819	6,903,422	5,789,239	

13款 災害復旧費

6項 文教施設災害復旧費

決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	
222 5 225	119	1. 文教施設災害 復 旧 費	—	—	—	3,569	3,569
計			—	—	—	3,569	3,569

15款 諸支出金

2項 下水道事業受益者負担金

決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	
224 ・ 225	122	1. 下水道事業 受 益 者 負 担 金	1,063	—	—	—	1,063
計			1,063	—	—	—	1,063

一般会計 合計			133,448,685	5,989,757	6,539,818	3,569	145,981,829
---------	--	--	-------------	-----------	-----------	-------	-------------

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
3,442	—	127	1. 文教施設災害復旧事業 3,442 ( 2,208 )
3,442	—	127	

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,059	—	4	1. 市有地等に係る下水道事業受益者負担金 1,059
1,059	—	4	

133,277,788	6,903,422	5,800,619	
-------------	-----------	-----------	--

< 資料 >

令和3年度 教育委員会所管 負担金、補助及び交付金の支出状況

(単位:円)

款	項	負担金等の名称	交付先	令和3年度			令和2年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
育	こ	▲新型コロナウイルス感染症に関する放課後児童健全育成事業補助金	民間社会福祉法人等	—	—	—	6,272,000
教 育 費	教 育 総 務 費	日本スポーツ振興センター負担金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	122,246,000	121,042,895	1,203,105	119,380,865
		福岡市職員共済組合交付金	福岡市職員共済組合	1,883,000	1,801,814	81,186	1,781,012
		放課後児童健全育成事業補助金	民間社会福祉法人等	1,799,000	1,781,000	18,000	—
		私立高等学校補助金	学校法人 西南学院 外18法人 (22校)	39,486,000	39,486,000	—	39,486,000
		福岡市教育振興会補助金	公益財団法人 福岡市教育振興会	54,550,000	46,187,915	8,362,085	51,763,615
		学校保健会補助金	福岡市学校保健会	2,563,000	1,375,918	1,187,082	1,177,710
		学校体育振興費補助金	全国選抜 高校テニス大会 実行委員会	3,150,000	3,150,000	—	3,150,000
		福岡市教職員互助会交付金	一般財団法人 福岡市教職員互助会	47,508,000	42,330,132	5,177,868	40,980,799
		教育研究所連盟負担金	指定都市 教育研究所連盟 外3団体	64,000	42,000	22,000	64,000
		研修費等交付金	福岡市 人権教育研究会 外	3,942,000	2,756,766	1,185,234	2,900,127
		校長会等負担金	各校長会、各教頭会	3,468,000	3,376,190	91,810	3,352,497
		警備費交付金	福岡市立能古小・中学校 警備協力会 外2団体	7,790,000	7,120,162	669,838	7,191,334
		中学校体育大会負担金	福岡市中学校 体育大会運営委員会	42,000,000	32,921,540	9,078,460	9,748,726
		中学校文化事業負担金	福岡市中学校 総合文化発表会 運営委員会 外1団体	13,887,000	10,737,838	3,149,162	4,087,733
		部活動振興負担金	福岡市中学校 部活動振興委員会	138,000	40,550	97,450	—



(単位:円)

款	項	負担金等の名称	交付先	令和3年度			令和2年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
教 育 費	高等学校費	部活動振興補助金	福岡市立 福岡女子高等学校 外3校	862,000	860,000	2,000	102,000
		保健研究団体負担金	福岡県高等学校 養護教諭研究会	20,000	18,000	2,000	18,000
	社会教育費	地域の教育力育成・ 支援協議会負担金	福岡市地域の教育力 育成・支援協議会	8,609,000	4,893,837	3,715,163	3,718,710
		不登校児童生徒の 保護者支援事業 負担金	NPOとの共働による 不登校児童生徒の保護者 支援事業実行委員会	1,037,000	1,037,000	—	975,620
		福岡ユネスコ協会 事業負担金	一般財団法人 福岡ユネスコ協会	1,000,000	1,000,000	—	—
		福岡市人権教育推進 事業補助金	多々良校区 人権尊重推進協議会 外144組織	36,640,000	34,369,570	2,270,430	33,195,742
		社会教育事業費 補助金	福岡市PTA協議会 外1団体	1,600,000	1,500,000	100,000	1,800,000
		映像企画負担金	福岡市総合図書館 映像ホール・シネラ 実行委員会	631,000	522,177	108,823	523,112
		文学振興事業負担金	福岡市文学振興事業 実行委員会	1,536,000	1,047,725	488,275	1,486,407
		▲社会教育委員連絡 協議会負担金	一般社団法人 全国社会教育 委員連合 外1団体	—	—	—	154,000

※諸会議費負担金、共益費負担金、電波利用負担金、工事費負担金は除く。

※小・中学校費の負担金等については、他項の予算現額等を一括計上している。

〔 校長会等負担金：小・中学校管理費、高等学校費、特別支援学校費 〕

< 資 料 >

令和3年度 一般会計（教育委員会所管）収入未済額等一覧

（単位：千円）

款・項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (※)	収入未済等の内容
17 分担金 及び 負担金	10 教育費 負担金	02 日本スポーツ振興センター保護者負担金	49,749	49,715	—	34	○ 収入未済額（34千円） 日本スポーツ振興センター保護者負担金の未納分
01 負担金		03 学校給食費負担金	5,904,802	5,715,874	10,729	178,199	○ 不納欠損額（10,729千円） 平成28年度以前の学校給食費のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの （地方自治法第236条第1項） ○ 収入未済額（178,199千円） 学校給食費の未納分（平成21年7月以前の学校長会計時の学校給食費未納額を含む）
		04 留守家庭子ども負担金	511,830	504,171	504	7,155	○ 不納欠損額（504千円） 平成28年度以前の留守家庭子ども会利用料のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの （地方自治法第236条第1項） ○ 収入未済額（7,155千円） 留守家庭子ども会負担金の未納分
18 使用料 及び 手数料 01 使用料	10 教育 使用料	01 高等学校授業料	434,055	433,775	—	280	○ 収入未済額（280千円） 高等学校授業料の未納分
		04 幼稚園保育料	269	15	23	231	○ 不納欠損額（23千円） 平成28年度以前の幼稚園保育料のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの （地方自治法第236条第1項） ○ 収入未済額（231千円） 市立幼稚園保育料の未納分
18 使用料 及び 手数料 02 手数料	11 教育 手数料	02 高等学校入学金	7,053	7,048	—	5	○ 収入未済額（5千円） 市立高等学校入学金の未納分
		05 幼稚園入園料	11	5	6	—	○ 不納欠損額（6千円） 市立幼稚園入園料の未納分
25 諸収入 01 延滞金 及び 加算金	01 延滞金 及び 加算金	02 税外収入 延滞金	55,939	5,091	4,376	46,472	○ 不納欠損額（4,376千円） 平成28年度以前の学校給食費の延滞金のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの （地方自治法第236条第1項） ○ 収入未済額（46,472千円） 学校給食費延滞金の未納分
25 諸収入 02 納付金	01 納付金	01 健康 保険 料	158,736	158,618	—	118	○ 収入未済額（118千円） 常勤講師及び会計年度任用職員の個人負担保険料の未納分

(単位：千円)

款・項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (※)	収入未済等の内容
25 諸収入 03 保険料収入	01 保険料収入	01 雇用保険料収入	16,924	16,923	—	1	○ 収入未済額（1千円） 会計年度任用職員の個人負担保険料の未納分
		02 厚生年金料収入	248,435	248,246	—	189	○ 収入未済額（189千円） 常勤講師及び会計年度任用職員の個人負担保険料の未納分
25 諸収入 05 貸付金元利収入	07 教育費貸付金元利収入	02 奨学金貸付金	284,128	15,680	—	268,448	○ 収入未済額（268,448千円） 地域改善対策奨学金返還金の未納分
25 諸収入 13 雑収入	12 教育費雑収入	01 滞処分納費	1,154	930	—	224	○ 収入未済額（224千円） 学校給食費にかかる滞処分納費の未納分
	13 その他の雑収入	01 その他の雑収入	489,623	485,481	—	4,142	○ 収入未済額（4,142千円） 校舎のガラス破損などの損害賠償金等の未納分
計					15,638	505,498	

※収入未済額には過年度分を含む。



<資料>

令和3年度 新型コロナウイルス感染症に関連する主な事業の実施状況

事業名	決算額	実施内容
G I G A スクールの構想推進事業	千円 1,080,905	高速大容量の校内通信ネットワーク環境と児童生徒1人1台端末等による「GIGAスクール構想」の実現に向けた取組みを実施  ・校内LANの高速大容量化 ・1人1台端末(13万2千台)整備 ・学習プラットフォーム整備 ・ICT支援員配置
オンライン環境支援事業	323,160	院内学級に在籍する児童生徒向けに授業をオンラインで受講できるよう、貸出用LTE端末を整備 インターネット環境のない家庭に対し、モバイルルータを整備  ・LTE端末：320台 ・貸出用ルータ：16,700台
スクールカウンセラー活用事業	309,279	全ての福岡市立学校にスクールカウンセラー等を週1～2日配置し、不登校や発達障がい、心身の健康に関することなど、課題を抱える児童生徒や保護者、教職員の悩みに対応できるようスクールカウンセラーを大幅増員  ・相談件数：R2 32,280件 → R3 41,781件 ・校内研修実施：R2 133件 → R3 136件
学校環境衛生管理費 (コロナ対策関連経費)	39,085	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、学校における感染症対策のため、消毒液等の保健衛生用品を購入
特別支援学校スクールバスの増便	120,791	スクールバス運行時の3密を避けるため、登校便を13便増便
校舎及び附帯施設等整備 (手洗い水栓の非接触化)	878,754	学校で児童生徒が利用する手洗い水栓を自閉式水栓へ取替
留守家庭子ども会施設整備 (手洗い水栓の非接触化)	56,468	留守家庭子ども会施設の手洗い水栓を自閉式水栓へ取替え
留守家庭子ども会事業	89,471	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、留守家庭子ども会における感染症対策のため、消毒液等の保健衛生用品を購入

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の対応状況

令和3年度は、学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と学びの継続の両立に取り組みました。

感染拡大の防止については、登校時の健康観察、マスクの着用、手洗い及び十分な換気の徹底など基本的な感染症対策を継続実施するとともに、身体的距離を確保するため、小中学校全学年で35人以下学級を暫定実施するほか、状況に応じて感染リスクの高い教育活動を制限するなど、感染の未然防止に取り組みました。

学びの継続については、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出された時期を除き、感染症対策を講じた上で、学校行事を含む学校教育活動を継続するとともに、学級閉鎖や感染不安などによって、登校できない児童生徒に対しては、タブレット端末を用いたオンライン授業を実施するなど、子どもたちの学びの機会の確保に取り組みました。

さらには、感染症に関する児童生徒の不安や恐れに対応するため、スクールカウンセラーによる相談体制を強化するなど、コロナ禍においても、児童生徒が安全・安心に学校生活を送ることができるよう取り組みました。

「子どもたちの学びを止めない」ことを第一に、学校と教育委員会が一丸となって、感染の急拡大や変異株などの感染状況に迅速かつ適切に対応しながら、学校教育活動を継続しました。

対応状況の詳細については、以下のとおりです。

### 1 新型コロナウイルス感染症に対する国・県の対応

国／県	対応	期間
県	福岡県独自措置	令和3年 4月20日(火)～5月11日(火)
国	緊急事態措置	令和3年 5月12日(水)～6月20日(日)
国	まん延防止等重点措置	令和3年 6月21日(月)～7月11日(日)
県	福岡コロナ警報	令和3年 7月29日(木)～8月1日(日)
国	まん延防止等重点措置	令和3年 8月2日(月)～8月19日(木)
県	福岡コロナ特別警報	令和3年 8月6日(金)～8月19日(木)
国	緊急事態措置	令和3年 8月20日(金)～9月30日(木)
県	福岡コロナ警報	令和3年10月1日(金)～10月14日(木)
県	福岡コロナ警報	令和4年 1月24日(月)～1月26日(水)
国	まん延防止等重点措置	令和4年 1月27日(木)～3月6日(日)
県	感染再拡大防止対策期間	令和4年 3月7日(月)～4月7日(木)

### 2 市立学校の感染状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

#### (1) 陽性者数

- ① 児童生徒 11,893人(小学校:8,551人、中学校:2,723人、特別支援学校:269人、高等学校:350人)
- ② 職員等 641人(小学校:377人、中学校:155人、特別支援学校:87人、高等学校:22人)

#### (2) 学級閉鎖・学年閉鎖・休校を実施した学校数

219校(小学校:141校、中学校:66校、特別支援学校:8校、高等学校4校)

### 3 学校で新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認された場合の対応

#### (1) 休校

- ・原則、休校は行わない。

#### (2) 学級閉鎖

- ・学級内で3日以内に2名以上の陽性者が確認された場合に、最終登校日の翌日から5日間、原則、学級閉鎖とする。

#### (3) オンライン授業

- ・臨時休業(学級閉鎖・学年閉鎖・休校)を行う場合に、教職員がオンライン授業を実施する。

#### (4) 学校施設の消毒

- ・感染が判明した日に、教職員または学校用務員が実施する。

### 4 主な対応

#### (1) 学校行事

##### ① 修学旅行

- ・感染症対策を講じて実施。
- ・出発7日前からオンライン授業を実施。
- ・福岡市にまん延防止等重点措置、緊急事態宣言が発出された場合は実施しない。

##### ② 校外学習（遠足、社会科見学）

- ・感染症対策を講じて実施。
- ・緊急事態宣言中は実施しない。

##### ③ 運動会・体育大会・合唱コンクール・学習発表会

- ・感染症対策を講じて実施。
- ・緊急事態宣言中は実施しない。

#### (2) 学校教育活動

##### ① 学級編制等

- ・小中学校全学年で35人以下学級を暫定的に実施。

##### ② オンライン授業

- ・希望する児童生徒に実施（出席扱い）。
- ※高等学校は、単位認定等の関係上、出席停止扱い。

##### ③ 補充学習

- ・ふれあい学び舎事業は感染症対策のため休止を継続。
- ・全ての小中学校において、ICTを活用した補充学習の時間を時間割の中に位置付けて、補充学習を実施。

##### ④ 部活動

- ・感染症対策を講じて実施。
- ・緊急事態宣言中は校内の活動に限定。

#### (3) 児童生徒の心のケア

- 全市一斉面談の実施（全児童生徒）。
- スクールカウンセラーによる相談体制強化。
  - ・スクールカウンセラーの大幅な増員、積極的なアウトリーチ的な支援（オンライン、家庭訪問など）。
- SNSを活用した教育相談を実施。